



予算審査特別委員会の現地調査（白石第一小学校）

〔答弁〕下水道事業の経営状

況は、純利益・経常利益ともに厳しい状況にある。これは東日本大震災以降の災害復旧を優先しなければならぬため、かなりの費用がかかっている状況にある。

しかし現時点では、最初に災害復旧を優先させ、その後において、経営の効率化・健全化をいろいろ検討しながら、改善に向けて努力していきたいと考えている。

## 予算審査特別委員会

第80号議案・平成27年度白石市一般会計補正予算（第3号）

から第84号議案・平成27年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）の計5議案について、定例会3日目（9月8日）の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会（委員長・山田 裕一、副委員長・松野久郎）は、9月9日に現地調査を行った後、9月14日に審査を行い、すべての議案について、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

### ◎平成27年度白石市一般会計補正予算（第3号）

#### 総務費

〔質疑〕公用車へのドライブレコーダーの配備について、その詳細を伺う。

〔答弁〕市の公用車は、事務用や緊急用の消防ポンプ積載車等、約190台ほど所有している。今回、ドライブレコーダーを整備する車両は30台で、市民バスやスクールバス、ET

Ｃ搭載車に配備するものである。今後は、事務用車両へも整備していく予定である。

〔質疑〕債務負担行為補正の公共施設等総合管理計画策定及び地方公会計整備業務委託料の詳細について伺う。

〔答弁〕公共施設等総合管理計画の策定には、資産や債務を正確に把握することが必要で、この計画とは別に国から要請されている統一的な基準による地方公会計の整備と一体的に進めることにより、効

率的かつ効果的な計画とするため、平成28年度までを期間とする債務負担行為により事業を実施するものである。

公共施設等総合管理計画については、10年以上の長期にわたる計画で、地方公共団体が所有するすべての公共施設が対象で、更新・統廃合・長寿命化など公共施設の管理に関する基本的な考え方をまとめて方針を出すものである。

この計画の策定に係る経費については、対象経費の2分の1を平成26年度からの3年間で特別交付税で措置されるものである。

地方公会計整備については、今まで統一的ではなかった会計を、企業会計における財務諸表・貸借対照表、企業の損益計算書に当たる行政コスト計算書などの財務諸表の整備をするものである。地方公共団体それぞれ独自の方法ではなくて、統一的な方法で作成をするということが求められており、平成27年度から平成29年度までの3年間で整備した場合、特別交付税の財政的な支援がある。

〔質疑〕公共施設等総合管理計画には、一部事務組合が所有する施設等も含まれるのか伺う。

〔答弁〕この計画は、それぞれの団体等で所有している公共施設等が該当することになる。そのため、一部事務組合等が所有する公共施設等の計画を策定する予定はない。

〔質疑〕維持管理費用等は自治体の負担であり、本市が8割以上を負担している一部事務組合についても、負担金の増加等が見込まれる。

そうした場合、この計画は一部事務組合の負担金等も含んで策定する必要があるのではないのか伺う。

〔答弁〕この計画を策定するため、本年4月に検討委員会を立ち上げ、現在、作業を進めているところである。一部事務組合から資料等の提供があれば、それらをもとに、この計画に反映していくことも検討していくように考えている。